



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) チーフオフィサー室広報・IR (氏名) 神山 大 (TEL) 03-6730-5003
 定時株主総会開催予定日 2019年6月17日 配当支払開始予定日 2019年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,196,803	△4.7	29,229	19.7	31,995	17.1	13,480	—
2018年3月期	1,256,386	—	24,413	2.0	27,325	△0.3	△960	—

(注) 包括利益 2019年3月期 2,520百万円(△71.0%) 2018年3月期 8,688百万円(△34.6%)

当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しておりますが、対前期増減率は上記変更に伴い一部記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	34.58	34.41	2.3	2.5	2.4
2018年3月期	△2.47	—	△0.2	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,058百万円 2018年3月期 3,548百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,247,427	585,715	46.1	1,475.74
2018年3月期	1,275,535	588,091	45.2	1,478.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 575,531百万円 2018年3月期 576,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	28,286	△22,450	△9,063	50,147
2018年3月期	72,972	△26,981	△52,753	53,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,676	—	0.8
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,679	34.7	0.8
2020年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		33.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,190,000	△0.6	30,000	2.6	30,000	△6.2	14,000	3.9	35.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	395,694,754株	2018年3月期	395,482,554株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,698,790株	2018年3月期	5,693,442株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	389,875,850株	2018年3月期	389,640,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,542	△6.6	5,195	△37.8	4,559	△35.4	△8,697	—
2018年3月期	15,572	△56.7	8,345	△66.1	7,054	△70.0	2,539	△88.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△22.31		—					
2018年3月期	6.52		6.49					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	718,654	452,583	62.7	1,155.16
2018年3月期	741,614	465,692	62.5	1,189.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 450,506百万円 2018年3月期 463,663百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向がみられたものの、自然災害に伴う訪日外国人の減少や供給の制約などにより、消費マインドにおいてマイナス影響を及ぼしました。また、年度後半は世界経済の不確実性が高まる中で推移いたしました。

このような中において、当社グループは2018年4月に「私たちの考え方」を制定し、企業の方向性を明確に決めました。同年11月には「私たちの考え方」をベースとした「三越伊勢丹グループ中期経営計画」を策定いたしました。同計画においては、「人と時代をつなぐ三越伊勢丹グループ」の確立に向け、当社の強みを活かし、お客さまとモノ・コト・情報を「オフライン（店舗）とオンライン（EC）でマッチング」することで新たな価値を創造していくことをめざす姿として描きました。

中期経営計画の一環として、2017年度より不採算店舗の閉鎖、不採算事業の整理を進めてきた結果、大規模構造改革は一定の目的がたちました。コスト構造改革は継続してまいります。2018年度は、ビジネスモデル転換に向けた事業基盤の整備、店舗の投資や店舗事業改革等の取り組みに加えて、次の成長に向けた新しい事業へのチャレンジにも着手いたしました。あわせて、コーポレート・ガバナンス体制の強化にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は1,196,803百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は29,229百万円（前連結会計年度比19.7%増）、経常利益は31,995百万円（前連結会計年度比17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,480百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失960百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 百貨店業

百貨店業におきましては、高価格帯の雑貨や衣料品、化粧品の品揃えを強化した結果、国内百貨店を中心に売上を牽引し、既存店ベースで前年実績を上回りました。また、各社でコスト構造改革を進めてきた結果、販売管理費を大きく削減いたしました。

お客さまの価値観、買い方、生活スタイル、加えて、市場環境も大きく変化しています。そのような中、当社グループではデジタルを活用し、最高レベルでのサービスを提供するための新たな百貨店モデルの確立をめざし、人・店舗・IT相互の力を活用したモデル転換について、まずは基幹店において具体的取り組みに着手いたしました。

三越日本橋本店においては、おもてなしを中心とし、パーソナルショッピングを強化した百貨店へと変化する大規模改装（第1期リモデル）を2018年10月に約30年ぶりに実施いたしました。本館1階を中心に、お客さまのご要望やご相談にお応えするカテゴリースペシャリストが常駐するデスクや特別なお客さまのラウンジを設けるなどお客さまをおもてなしする環境を整えました。カテゴリースペシャリストと案内役のガイドがIT技術を活用のうえ、情報連携し、ブランドやカテゴリーの垣根を超えた日本橋本店全体での商品提案を行える体制を整えました。

伊勢丹新宿本店では、世界NO.1のメンズファッションストアの実現に向け、「商品」「サービス」「空間」の磨き上げを行いメンズ館のリモデルを15年ぶりに実施いたしました。世界最先端・最高峰のファッションの追求やカスタマイズできる商品の拡充、アナログとデジタルを融合したパーソナルな購買体験の提供等、お客さま一人ひとりのご要望に寄り添える環境を整え、あわせて伊勢丹の包装紙を22年ぶりに刷新いたしました。

お客さまとの接点拡大に向け新たなオンラインビジネスにも取り組んでおります。2018年6月には定期宅配事業「ISETAN DOOR」をスタートいたしました。2019年2月には伊勢丹新宿本店の強みを活かした化粧品オンラインストア「meeco（ミーコ）」を、3月にはSNS等を活用し、お客さまと双方向で商品開発・モノづくりを行うオンライン専業の「アームインアーム」を立ち上げました。

なお、限られた経営資源を新たな成長分野へ再配分するため、収益性に課題のあった伊勢丹相模原店、伊勢丹府中店、新潟三越、岩田屋久留米店新館の営業終了を決定いたしました。（岩田屋久留米店新館につきましては2019年3月に閉店いたしました。）営業終了に伴うご不便について深くお詫び申し上げますとともに、今までのご支援やご愛顧に御礼申し上げます。

このセグメントにおける、売上高は1,111,202百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は15,313百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジットカード・金融・友の会業につきましては、株式会社エムアイカードは、グループ外企業との連携による会員規模の拡大やエムアイポイントの魅力向上、既存カードの収益力強化等に重点的に取り組みました。

2018年10月に「福岡ソフトバンクホークス エムアイカード」、同年11月には「レクサス東京 エムアイカード プラス プラチナ」等の新規カードを発行する等、お客さまのニーズに合わせたカードのラインナップを揃えることで、会員数の拡大を図りました。また、グループのポイントプログラムである「エムアイポイント」は、活用範囲をグループ外に拡大しております。当年度は新たに35社とのポイント交換を開始することで、お客さまの百貨店以外でのご利用を促進し、収益力向上に取り組みました。

このセグメントにおける、売上高は39,116百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は6,422百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

③ 不動産業

不動産業におきましては、商業不動産事業として2018年3月に横浜のジョイナスに食特化型ストアの新たな商業施設「FOOD&TIME ISETAN YOKOHAMA」、同年4月には国分寺駅北口に地域密着型の商業施設「ミーツ国分寺」を開業し、商業施設運営を推進しております。

海外においては、野村不動産株式会社とフィリピン大手不動産会社のFederal Land Incorporatedとの共同事業で、フィリピンでのレジデンスおよび商業施設の複合不動産開発プロジェクトに継続して取り組み、2018年11月にレジデンス第1期の販売を開始いたしました。また、商業施設部分において、百貨店とは異なる新しい複合商業施設の名称を「MITSUKOSHI」とし、「食」を中心としたショップや業態の誘致・展開をめざしていくことを発表いたしました。

また、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、業務運営の効率化、生産性向上を図るため、2019年4月1日付でビルマネジメント事業を株式会社三越伊勢丹AIMファシリティーズ（旧社名「株式会社AIM環境ビル管理」）へ事業承継いたしました。

このセグメントにおける、売上高は48,303百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は7,786百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、構造改革の一環として、不採算であった通信販売事業やファッションブランド事業を終了いたしました。不採算事業の整理により売上高は減少しましたが、経費構造への取り組みによりセグメント収益が改善しました。

また、今後の成長が見込める旅行事業においては、株式会社三越伊勢丹旅行と株式会社ニッコウトラベルを2019年4月に企業統合し、効率化を図るとともに統合効果の追求を通じお客さまへの提供価値を高めてまいります。

美容事業に関しては、株式会社ソシエ・ワールドが当社グループ内店舗への出店をいたしました。美容に対するお客さまのニーズの多様化や競争激化により売上高の減少が続いており、今後も早急な業績の回復が見込めないことから、当連結会計年度において特別損失としてのれん等の減損損失を126億円計上いたしました。

このセグメントにおける、売上高は88,970百万円（前連結会計年度比38.8%減）、営業損失は302百万円（前連結会計年度は営業損失2,252百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,247,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,108百万円減少しました。これは主に、無形固定資産が減少したことと、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債合計では661,711百万円となり、前連結会計年度末から25,732百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことと、繰延税金負債が減少したことなどによるものです。

また、純資産は585,715百万円となり、前連結会計年度末から2,376百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定及び、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,822百万円減少し、50,147百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,286百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が44,685百万円減少しました。これは主に、売上債権が増加（前期は減少）したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,450百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が4,530百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が発生したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,063百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が43,689百万円減少しました。これは主に、有利負債の返済による支出が減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2020年3月期）の通期業績見通しにつきまして、連結売上高1,190,000百万円（前連結会計年度比0.6%減）、連結営業利益30,000百万円（前連結会計年度比2.6%増）、連結経常利益30,000百万円（前連結会計年度比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円（前連結会計年度比3.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。

配当につきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた12円といたしたく存じます。

また、次期につきましては、中間配当6円に期末配当6円を加えた年間12円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、既存および新規の事業への投資を中心にこれを充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,710	47,345
受取手形及び売掛金	134,082	137,239
有価証券	380	405
商品	50,164	45,487
製品	427	112
仕掛品	374	619
原材料及び貯蔵品	924	615
その他	26,853	38,542
貸倒引当金	△3,194	△2,116
流動資産合計	265,723	268,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,921	494,190
減価償却累計額	△328,772	△320,858
建物及び構築物(純額)	174,148	173,332
土地	539,724	539,852
建設仮勘定	8,035	6,426
その他	83,812	76,757
減価償却累計額	△61,096	△56,615
その他(純額)	22,715	20,142
有形固定資産合計	744,624	739,754
無形固定資産		
ソフトウェア	22,534	19,867
のれん	6,794	23
その他	30,035	23,334
無形固定資産合計	59,364	43,225
投資その他の資産		
投資有価証券	126,673	122,849
長期貸付金	332	278
差入保証金	59,288	53,997
退職給付に係る資産	3,476	3,503
繰延税金資産	9,634	9,975
その他	6,537	5,591
貸倒引当金	△250	△162
投資その他の資産合計	205,691	196,034
固定資産合計	1,009,680	979,014
繰延資産		
社債発行費	132	161
繰延資産合計	132	161
資産合計	1,275,535	1,247,427

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,119	106,486
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	30,672	22,446
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
未払法人税等	5,272	4,848
商品券	82,084	79,814
賞与引当金	12,466	12,253
ポイント引当金	9,686	9,690
商品券回収損引当金	29,258	31,014
その他	108,921	102,150
流動負債合計	401,482	372,704
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	69,300	70,300
繰延税金負債	129,793	123,970
退職給付に係る負債	37,597	37,729
関係会社事業損失引当金	105	103
持分法適用に伴う負債	1,874	1,402
その他	17,292	15,501
固定負債合計	285,961	289,007
負債合計	687,444	661,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,461	50,573
資本剰余金	322,807	322,770
利益剰余金	193,239	202,040
自己株式	△9,294	△9,300
株主資本合計	557,214	566,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,094	6,448
繰延ヘッジ損益	39	42
為替換算調整勘定	9,858	4,964
退職給付に係る調整累計額	△810	△2,008
その他の包括利益累計額合計	19,182	9,446
新株予約権	2,028	2,077
非支配株主持分	9,666	8,106
純資産合計	588,091	585,715
負債純資産合計	1,275,535	1,247,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,256,386	1,196,803
売上原価	889,103	848,521
売上総利益	367,282	348,282
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,365	19,114
ポイント引当金繰入額	723	84
給料手当及び賞与	96,381	88,482
退職給付費用	4,600	4,138
貸倒引当金繰入額	576	103
減価償却費	25,272	25,734
地代家賃	40,820	36,198
業務委託費	34,866	33,961
その他	119,262	111,234
販売費及び一般管理費合計	342,869	319,052
営業利益	24,413	29,229
営業外収益		
受取利息	732	715
受取配当金	1,402	702
持分法による投資利益	3,548	3,058
未回収商品券受入益	5,550	5,747
固定資産受贈益	2,182	2,645
その他	1,435	977
営業外収益合計	14,851	13,846
営業外費用		
支払利息	839	770
固定資産除却損	1,615	1,342
商品券回収損引当金繰入額	5,500	5,744
その他	3,984	3,223
営業外費用合計	11,939	11,080
経常利益	27,325	31,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	85	29,961
投資有価証券売却益	1,147	—
その他	—	54
特別利益合計	1,232	30,015
特別損失		
固定資産処分損	963	2,580
減損損失	11,187	32,447
店舗閉鎖損失	2,415	4,166
のれん償却額	3,368	—
投資有価証券評価損	—	251
関係会社整理損	1,049	—
事業譲渡損	1,120	—
事業構造改善費用	5,030	5,828
その他	989	1,491
特別損失合計	26,124	46,766
税金等調整前当期純利益	2,433	15,244
法人税、住民税及び事業税	5,807	5,878
法人税等調整額	△2,527	△3,213
法人税等合計	3,279	2,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△845	12,579
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	114	△900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△960	13,480

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	△845	12,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,744	△2,380
繰延ヘッジ損益	38	3
為替換算調整勘定	1,027	△1,400
退職給付に係る調整額	943	△1,186
持分法適用会社に対する持分相当額	5,780	△5,094
その他の包括利益合計	9,534	△10,058
包括利益	8,688	2,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,288	3,745
非支配株主に係る包括利益	400	△1,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,328	322,699	195,184	△9,286	558,925
当期変動額					
新株の発行	132	132			265
剰余金の配当			△4,675		△4,675
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△960		△960
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
連結及び持分法適用範囲の変動			3,690		3,690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132	108	△1,945	△7	△1,711
当期末残高	50,461	322,807	193,239	△9,294	557,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,989	0	5,697	△1,754	9,933	1,946	8,977	579,782
当期変動額								
新株の発行								265
剰余金の配当								△4,675
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△960
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								3,690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,105	39	4,160	943	9,248	81	689	10,019
当期変動額合計	4,105	39	4,160	943	9,248	81	689	8,308
当期末残高	10,094	39	9,858	△810	19,182	2,028	9,666	588,091

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,461	322,807	193,239	△9,294	557,214
当期変動額					
新株の発行	112	112			224
剰余金の配当			△4,677		△4,677
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			13,480		13,480
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結及び持分法適用範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△149			△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	△37	8,801	△6	8,869
当期末残高	50,573	322,770	202,040	△9,300	566,084

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,094	39	9,858	△810	19,182	2,028	9,666	588,091
当期変動額								
新株の発行								224
剰余金の配当								△4,677
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								13,480
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
連結及び持分法適用範囲の変動								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,646	3	△4,893	△1,198	△9,735	49	△1,559	△11,246
当期変動額合計	△3,646	3	△4,893	△1,198	△9,735	49	△1,559	△2,376
当期末残高	6,448	42	4,964	△2,008	9,446	2,077	8,106	585,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,433	15,244
減価償却費	28,315	27,893
減損損失	12,845	36,067
のれん償却額	4,323	777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△706	△1,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,205	△614
受取利息及び受取配当金	△2,134	△1,417
支払利息	839	770
持分法による投資損益 (△は益)	△3,548	△3,058
固定資産売却損益 (△は益)	67	△29,961
固定資産処分損益 (△は益)	2,578	4,498
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	251
売上債権の増減額 (△は増加)	11,182	△16,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,075	3,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,647	△3,511
未払費用の増減額 (△は減少)	1,042	△87
未払金の増減額 (△は減少)	7,901	△364
その他	4,559	△1,517
小計	71,923	30,623
利息及び配当金の受取額	4,920	4,185
利息の支払額	△847	△769
法人税等の支払額	△3,025	△5,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,972	28,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,295	△396
定期預金の払戻による収入	1,284	1,213
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	8	698
有形固定資産の取得による支出	△24,761	△52,077
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,116	33,968
無形固定資産の取得による支出	△5,535	△5,964
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,735	△4,450
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,606	475
敷金及び保証金の回収による収入	3,914	3,701
敷金及び保証金の差入による支出	△1,160	△176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,315
その他	△1,423	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,981	△22,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,944	△7,260
長期借入れによる収入	12,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△12,000
社債の発行による収入	19,894	9,943
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△37,000	4,000
配当金の支払額	△4,674	△4,684
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△7
非支配株主への配当金の支払額	△105	△104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△353	△379
その他	△561	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,753	△9,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	△595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,329	△3,822
現金及び現金同等物の期首残高	60,024	53,969
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,969	50,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の消化仕入取引に係る売上高の会計処理)

当社グループは、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、「売上高」及び「売上原価」のいずれにも取引金額を計上しておりますが、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更しております。

この結果、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更されております。

当該変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ12,478百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「小売・専門店業」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更し、遡及適用しております。この変更に伴い、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更され、遡及適用前と比較して前連結会計年度の「百貨店業」における外部顧客への売上高は、12,478百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・友の会 業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,129,478	21,656	27,708	1,178,844	77,541	1,256,386	—	1,256,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,528	17,249	17,362	37,140	67,899	105,040	△105,040	—
計	1,132,007	38,906	45,071	1,215,985	145,441	1,361,426	△105,040	1,256,386
セグメント利益又は損 失(△)	14,484	5,364	6,614	26,462	△2,252	24,209	203	24,413
セグメント資産	1,060,147	218,058	151,861	1,430,067	85,669	1,515,737	△240,201	1,275,535
その他の項目								
減価償却費	17,243	2,854	957	21,054	7,461	28,515	△200	28,315
減損損失 (注) 4	8,299	—	100	8,399	4,445	12,845	—	12,845
持分法適用会社への 投資額	75,431	—	—	75,431	5,091	80,523	—	80,523
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24,745	1,837	5,734	32,317	6,443	38,760	△313	38,446

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額203百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△240,201百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△200百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△313百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、1,115百万円は「店舗閉鎖損失」に、228百万円は「関係会社整理損」に、314百万円は「その他」に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・友の会 業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,108,536	22,458	31,258	1,162,253	34,550	1,196,803	—	1,196,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,665	16,658	17,044	36,368	54,420	90,788	△90,788	—
計	1,111,202	39,116	48,303	1,198,621	88,970	1,287,592	△90,788	1,196,803
セグメント利益又は損 失(△)	15,313	6,422	7,786	29,522	△302	29,220	9	29,229
セグメント資産	1,028,103	227,796	153,361	1,409,261	51,250	1,460,511	△213,084	1,247,427
その他の項目								
減価償却費	17,062	3,073	998	21,134	6,980	28,114	△221	27,893
減損損失(注) 4	23,097	—	181	23,279	12,788	36,067	—	36,067
持分法適用会社への 投資額	79,845	—	—	79,845	—	79,845	—	79,845
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	44,575	1,259	5,774	51,608	5,317	56,926	△400	56,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△213,084百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△221百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△400百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、3,620百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	4,323	—	4,323
当期末残高	—	—	—	—	6,794	—	6,794

(注) のれんは主に企業結合(SWPホールディングス株式会社及び株式会社ニッコウトラベルの株式取得)により発生したものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	777	—	777
当期末残高	—	—	—	—	23	—	23

(注) 当連結会計年度に、のれんの減損損失(5,993百万円)を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,478.74円	1,475.74円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△2.47円	34.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	34.41円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△960	13,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△960	13,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	389,640	389,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	1,787	1,844
(うち新株予約権)(千株)	(1,787)	(1,844)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（2019年6月17日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役	いぐら ひでひこ 伊倉 秀彦	（現 当社 常務執行役員 C F O（ ） 兼 株式会社三越伊勢丹 取締役） C F O（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）
社外取締役	いじま まさみ 飯島 彰己	（現 三井物産株式会社 代表取締役会長）
社外取締役	どい みわら 土井 美和子	（現 国立研究開発法人情報通信研究機構 監事）
社外取締役	おやまだ たかし 小山田 隆	（現 株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問）

（2）退任予定取締役

取締役	しらい としのり 白井 俊徳	（現 当社 取締役常務執行役員 社長付） 当社 常勤監査役 就任予定
社外取締役	うつだ しょうえい 槍田 松瑩	（現 三井物産株式会社 顧問）
社外取締役	いだ よしのり 井田 義則	（現 いすゞ自動車株式会社 特別相談役）
社外取締役	ながやす かつのり 永易 克典	（現 株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問）

（3）新任監査役候補

常勤監査役	しらい としのり 白井 俊徳	（現 当社 取締役常務執行役員 社長付）
-------	-------------------	----------------------

（4）退任予定監査役

常勤監査役	たけだ ひでのり 竹田 秀成
-------	-------------------

以 上